

平成30年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

1 活動の総括

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費や民間企業設備投資も持ち直すなど、景気の緩やかな回復基調が続いています。県内経済は、企業の景況感に改善の動きがみられるほか、個人消費が持ち直すなど、全体として緩やかに回復している一方で、海外の経済情勢や為替の動向等で不透明感が増していることに加え、生産年齢人口の減少を背景とした労働力の確保や事業承継等の構造的な課題に直面するなど、先行きを見通すことが難しい状況にあります。

公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「N I C O」という。）は、県の施策と連動しながら、引き続き企業経営の安定化に努めるとともに、起業・創業のほか新たな価値を創造する企業活動への支援や、県産の優れた生産財・消費財の販路開拓と海外展開、食の分野や高度 I T 活用ビジネスなど成長が見込まれる産業分野への参入に対する支援を行いました。

また、N I C O の支援体制の充実・強化については、関係機関との連携強化や県内各地での相談体制の整備、外部専門家の効果的な活用、そしてビジネス関連情報の積極的な受発信により、N I C O の認知度の向上や利用企業の拡大に取り組みました。

2 今後の展開に向けて

N I C O は、引き続き、これまで蓄積してきた機能とノウハウを総合的に発揮しながら、U・I ターンや事業承継によるものを含めた起業・創業を促進するとともに、県内企業の新たな取組を積極的に支援しながら県内産業の活性化を図っていきます。合わせて、今後の成長や市場の拡大が期待される分野に挑戦する企業を積極的に支援するとともに、デザインやブランディングの視点を加えた支援を通じて商品力アップや高付加価値化に取り組みます。

そのためにも、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、県内各地での相談体制の充実を通じて N I C O 利用企業の拡大に努めます。そしてこれからも、新潟県の産業をもっと元気にするため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「県内企業の新たな取組への支援」と「成長分野の産業振興」に積極的に取り組んでまいります。

第 1 財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

(1) 理事会の開催状況

- 第1回理事会（平成30年4月2日 みなし決議）
＜議案＞
第1号議案 常勤の役員の報酬額について

- 第2回理事会（平成30年4月27日 みなし決議）
＜議案＞
第1号議案 理事候補者の選任について
第2号議案 評議員会への提案について

- 第3回理事会（平成30年4月27日 みなし決議）
＜議案＞
第1号議案 理事長1名選定について

- 第4回理事会（平成30年6月11日 万代島ビル11階会議室）
＜議案＞
第1号議案 平成29年度事業報告について
第2号議案 平成29年度決算書について
第3号議案 平成29年度資産運用実績について
第4号議案 平成30年度資産運用計画について
第5号議案 平成30年度収支補正予算について
第6号議案 評議員候補者の選任について
第7号議案 理事候補者の選任について
第8号議案 定時評議員会の招集について
＜報告＞
第1号報告 職務執行状況の報告について

- 第5回理事会（平成30年6月28日 みなし決議）
＜議案＞
第1号議案 理事候補者の選任について
第2号議案 評議員会への提案について

- 第6回理事会（平成30年6月28日 みなし決議）
＜議案＞
第1号議案 理事長1名選定について

- 第7回理事会（平成30年8月10日 みなし決議）
＜議案＞
第1号議案 平成30年度収支補正予算について
第2号議案 評議員会の招集について

○第8回理事会（平成31年3月19日 万代島ビル11階会議室）

＜議案＞

第1号議案 平成31年度事業計画について

第2号議案 平成31年度収支予算について

第3号議案 会計監査人の報酬額について

第4号議案 評議員候補の選任について

第5号議案 評議員会の招集について

＜報告＞

第1号報告 職務執行状況の報告について

（2）評議員会の開催状況

○第1回評議員会（平成30年4月27日 みなし決議）

第1号議案 理事の選任について

○第2回評議員会（平成30年6月28日 みなし決議）

第1号議案 平成29年度事業報告の承認について

第2号議案 平成29年度決算書の承認について

第3号議案 平成30年度収支補正予算の承認について

第4号議案 評議員の選任について

第5号議案 理事の選任について

○第3回評議員会（平成30年6月28日 みなし決議）

第1号議案 理事の選任について

○第4回評議員会（平成30年8月29日 みなし決議）

第1号議案 平成30年度収支補正予算について

○第5回評議員会（平成31年3月28日 みなし決議）

第1号議案 平成31年度事業計画について

第2号議案 平成31年度収支予算について

第3号議案 評議員の選任について

第2 事業概要

1 平成30年度の企業支援状況

企業支援状況等		延べ企業数
(1) 利用企業等	セミナー参加、各種相談等を含めた、N I C O 全体の利用企業	13,438
(2) 育成・支援企業	創業や経営改善、基盤強化等、N I C O の育成・支援策を活用した企業	1,225
(3) 創業・新分野進出企業	新規創業や新分野進出、画期的商品の開発等、事業成果が確実となった企業	286

【参考】第5期中期目標（支援体制の充実）の達成状況

	中期目標 (H29-R2)	実績 (H29-30)	進捗率
(1) 利用企業等	44,000社以上	27,453社	62.4%
新規利用企業	1,200社以上	836社	69.7%
(2) 育成・支援企業数	7,200社以上	2,640社	36.7%
(3) 起業・創業支援企業数	160社以上	142社	88.8%
(4) 新分野進出及び新商品開発等企業数	420社以上	347社	82.6%

2 主な支援状況等

(1) 県内企業の新たな取組への支援

①起業・創業の支援

- ベンチャー企業創出事業：8件、雇用創出 3人
- 起業チャレンジ奨励事業：41件、雇用創出 35人
- 戦略産業創業・第二創業支援事業：5件、雇用創出 8人
- U・Iターン創業加速化事業
 - 一般要件：23件、雇用創出 20人
 - 高成長要件：3件

- ふるさと起業家応援事業：3件

②新分野進出・新商品開発等の支援

- イノベーション推進事業：14件
 - (地域中核企業枠 2件、一般枠 12件)
- ゆめづくり支援事業：1件
- 生産性牽引投資促進事業：99件

③国内外の販路拡大の支援

ア 取引連携支援

- 「第3回名古屋機械要素技術展」出展：7社
- 「第22回機械要素技術展」出展：31社
- 「第23回機械要素技術展」出展：22社
- 「第21回関西機械要素技術展」出展：10社

イ 市場開拓支援

- 新潟うまいものセレクション会議：参加 21社（支援決定 20社）

- うまさぎっしり新潟「食の大商談会」：出展 110社
- スーパーマーケットトレードショー2019：出展 53社
- 「百年物語」統一テーマによる新商品群開発：8社8シリーズ
- 百貨店等：県外 14会場、販売額 約5.2億円
- 中国・東南アジア等への海外展示会出展：延べ52社
- 海外ビジネスコーディネーターによる現地サポート：15件

④産学連携支援

- 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：4件（継続1件）
- 次世代産業技術創出支援事業：3件

⑤産業の高付加価値化を支える人材育成支援

- 高度 IT 人材育成研修：受講社数 174 社（285 人）
- モノづくり革新人材群形成事業
長岡モノづくりアカデミー：受講社数 167 社（248 人）

⑥企業再生支援

（2）成長分野の産業振興

①食品産業の振興、農業の6次産業化

- 新潟うまいものセレクション会議＜再掲＞
- うまさぎっしり新潟「食の大商談会」＜再掲＞
- スーパーマーケットトレードショー2019＜再掲＞

②新エネルギー関連産業の育成

- イノベーション推進事業＜再掲＞
- 地域中核企業国内販路開拓促進事業
- 次世代産業技術創出支援事業＜再掲＞

③将来性が見込まれる産業分野への参入促進

- IoT ビジネス実践力強化支援事業：受講社数 22 社（30 人）
- 先進技術開発支援事業（試作開発）：4 件
- 先進技術開発支援事業（情報発信）：

セミナー開催 5 回、参加社数 317 社（482 人）

④健康、福祉、医療関連産業の振興

- イノベーション推進事業＜再掲＞
- 次世代産業技術創出支援事業＜再掲＞
- 先進技術開発支援事業＜再掲＞
- 戦略産業創業・第二創業支援事業＜再掲＞

（3）N I C O の体制充実・強化

①支援体制の充実

企業相談会（N I C O カフェプラス、N I C O サポートオフィス）の開催：
実施回数 62 回、相談件数 62 件

②情報受発信の強化

第3 事業報告

I 県内企業の新たな取組への支援

1 起業・創業の支援

① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 8 件、助成額 31,169 千円、雇用創出 3 人

	採択企業名	所在地	テーマ	備考
1	(株)ガゾウ	新潟市	患者の負担を軽減しためまい診断の実現。超軽量眼振観察・記録システムの開発	2 年度目
2	長岡モーターディベロップメント(株)	長岡市	どんなモータでもつないですぐに回せる「プラグアンドプレイドライバ」の開発	2 年度目
3	妻有ビール(株)	十日町市	妻有ビール生産力強化による地域活性化推進事業	新規
4	長野 源世	三条市	きっと魅了される！新潟産伝統工芸技術からはじまる新たな日本製	新規
5	にいがた共創(株)	胎内市	農業の新たな『中規模流通』確率による新潟県農業の活性化	新規
6	(株)ういるこ	長岡市	鳥獣害対策コンサルティング	新規
7	堂田 尚子	新潟市	新潟県の豊富な資源を活用したクラフトウイスキーの製造販売	新規
8	拾壺・ビッグストーン(株)	長岡市	「サイクロイド減速機」の開発を通して、ロボット技術・産業を加速させる	新規

② 起業チャレンジ奨励事業

若い世代による起業を奨励するため、関係団体と連携しながら起業家を発掘し、その新事業の立ち上げ段階のリスクを軽減する助成を行った。

件数 41 件、助成額 44,903 千円、雇用創出 35 人

③ 戦略産業創業・第二創業支援事業

県の戦略産業分野（生活創造産業、先端技術産業）における新たな雇用を伴う創業、第二創業を促進するため、新たな雇用にかかる人件費を中心とした経費の助成を行った。

件数 5 件、助成額 13,305 千円、雇用創出 8 人

④ U・Iターン創業加速化事業

i 高成長要件

U・Iターンによる起業を支援することで、起業数の底上げと企業の新陳代謝の促進、それによる地域経済の活性化、住民生活の利便性向上等を図ることを目的に、助成を行った。

件数 3 件、助成額（H30 年度）499 千円

ii 一般要件

県内において、U・Iターンによる幅広い創業の促進と雇用の創出を目的に、助成を行った。

件数 23 件、助成額 31,497 千円、雇用創出 20 人

⑤ ふるさと起業家応援事業

ふるさと納税の仕組みを活用した県民参加型のビジネスプランコンテストによる起業家の選定と起業家の資金調達支援としての助成を行った。

件数 3 件、助成額 2,265 千円

⑥ クラウドファンディング活用支援事業

創業・第二創業の立ち上げから事業拡大に係る資金調達としてクラウドファンディングを活用する際に、仲介事業者を支払うファンドの組成手数料の一部を助成する事業である。金融機関や市町村、過去の支援先への PR 等、通年において案件の掘り起こしを行ったが、実績はなかった。

⑦ 創業企業フォローアップ事業

創業を希望するものに対して創業者向けのセミナー・相談会を実施した。また、NICOが助成支援した創業者に対して、専門家を派遣及び講座による指導・助言を行う事により経営課題の解決を図った。

派遣件数 14 件（37 回）

2 新分野進出・新商品開発の支援

（1）技術開発、新製品開発や新事業展開等に対する支援

① イノベーション推進事業

i 地域中核企業枠

地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く有する地域中核企業が行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

件数 2 件、助成額 12,776 千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	新潟通信機(株)	新潟市	ソフトウェア無線技術を利用した業務用無線システムの設計開発の効率化と試作品の開発
2	ウエノテックス(株)	上越市	AI・ロボット導入廃棄物自動選別装置の開発

ii 一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した。

件数 12 件、助成額 27,776 千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	丸正ニットファクトリー(株)	見附市	横編機と経編機をドッキングさせた新しいハイブリッドニット編技術を活用したニットブランドの創設
2	オークス(株)	三条市	板厚 4.5mm の極厚フライパンの開発
3	(株)ルミナスジャパン	村上市	ガラス導光板を使用した LED 特殊照明の研究開発
4	(有)鈴文	三条市	小型自動二輪車及び自転車用のカーゴトレーラーに用いる接続部品（ヒッチ）の開発
5	Y S E C(株)	新潟市	再生医療普及に向けた細胞解凍装置の開発
6	(有)永塚製作所	三条市	今までにない「剛性力」があり、「軽量化」したトング開発
7	(株)トライテック	柏崎市	水性インクジェット印刷による軟包装向け素材への付加価値向上
8	(株)シースリー	長岡市	超音波による新規洗浄技術の開発
9	(株)川崎合成樹脂	三条市	部品材質変更（セラミック化）による商品課題点の解決（商品開発）
10	ストーリーオ(株)	小千谷市	県内広葉樹を用いた、新たな厚板曲げと積層曲げの技術開発及び製品開発
11	ウォーターセル(株)	新潟市	日本一便利で使いやすい農薬検索アプリの開発
12	JMR(株)	新潟市	ELID 研削加工※による生体材料表面への抗菌性付与とその産業化の可能性探索

※ELID (Electrolytic In-process Dressing Grinding) 研削加工・・・研削加工では砥石の砥粒の目つぶれや目づまりが切れ味を左右するため、導電性のある砥石表面に電解を付与することで、加工中にも連続して目立て（ドレッシング）を行うことができる研削加工

② ゆめづくり支援事業

独自の技術やアイデアを新たな事業展開に結び付けるための準備（企画・調査、市場調査、事業可能性調査）に要する経費の一部を助成した。

件数 1 件、助成額 1,000 千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	板垣金属(株)	三条市	風力発電用ブレードの実用性調査

③ 建設企業経営革新支援事業

建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、必要な経費の一部を助成した。

件数 10 件、助成額 17,091 千円

	企業名	所在地	テーマ
1	(株)タナカ	三条市	外壁工事足場の全天候型対応事業
2	(株)雲田商会	妙高市	下水道管検査用無人飛行体(ドローン)ロボットの開発
3	(株)興和	新潟市	斜面防災工事用 体験型 VR 安全教育システムの開発
4	(株)丸山	十日町市	「ロープアクセス技術」による特殊産業開発
5	北日本建材リース(株)	新潟市	流水環境下におけるインフラメンテナンス施行の工期短縮・コスト削減を目的とした仮設レンタル水路の研究・開発
6	(株)まごころ本舗	五泉市	インスペクション(住宅診断、住宅検査)事業への進出
7	大陽開発(株)	上越市	ドローンを活用した三次元測量及び三次元データを利用した施行管理の導入による、労働生産性の向上と ICT 活用工事への対応
8	(株)ダイイチテック	阿賀野市	住宅基礎工事業への新規参入を計画、従業員の「多能工化」を目指す
9	(株)田中組	長岡市	自動機器による室内地質調査業務への進出
10	(株)廣瀬	新潟市	3次元モデルを活用し、社会資本の整備、管理を行う CIM*を導入することで、業務の効率化、高度化を推進する

※CIM (Construction Information Modeling/Management)・・・3次元データ利活用の取り組みの一つで、調査設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理の各段階での3次元モデルに連携・発展させることで、一連の建設生産システムの業務効率化や高度化を目指すもの。

④ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

i プロフェッショナル人材採用支援

金融機関等の関係機関と連携しながら、県内企業に対し、新事業や新販路開拓などの積極的な経営への転換を働きかけるとともに、そのために必要となるプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、必要となる人材の採用を支援した。

相談件数 133 件、成約件数 18 件

ii セミナーの開催

企業の成長戦略を実現するため、魅力的な求人作成のために必要な考え方、表現方法を学び、その場で実践できるセミナーを開催した。求人の作り方を学んだ後、実際にパソコンを用いて求人を作成する構成とし、作成した求人は求人プラットフォームへ掲載した。

開催回数 3 回、参加企業数 30 社

iii 求人プラットフォームの管理

平成 30 年 1 月に「新潟県求人特集サイト」を開設、商品開発者やシステムエンジニアなど専門知識を持ったプロ人材の求人情報を掲載、UIJ ターン等による県内企業の人材確保の促進を図った。

⑤ 地域資源発掘型マーケティング事業

潜在的な経済価値を持ちながら、それが十分に認識されず活かされていない地域の「有効資源」を掘り起し、マーケティングや、商品化に必要な製造工程の開発、あるいは、地域ブランドのブラッシュアップ等により磨き上げようとする取組に対し助成を行った。

件数 2 件、助成額 28,377 千円

⑥ クリエイティブ産業を活用したモノづくり支援事業

企業が取組むモノやコトの開発におけるクリエイティブ産業人材の効果的な活用促進を目的に事業を実施した。

i 新潟クリエイティブバンク事業

登録企業数 35 社（うち 30 年度新規 20 社）

ii 製造業と県内デザイナーのマッチング事業

デザイナー：10 名に向けて、製造業者：9 社がプレゼンテーションを実施。7 社がマッチングに成功。

iii クリエイティブ産業の活用によるプロトタイプ開発支援助成金

採択件数 7 件、助成額 3,771 千円

(2) 経営革新や経営課題の解決に対する支援

① 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの

受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

経営革新計画承認件数 26 件、承認企業のフォローアップ実施件数 10 件

② 工業・商業経営改善支援事業

工業・商業診断助言に係る事業を県から受託して実施した。

商店街や共同店舗組合が行う高度化事業に対する診断 6 件

工業団地組合などが行う高度化事業に対する診断・助言 2 件

(3) 設備投資に対する支援

① 生産性牽引投資促進事業

経営の革新や基盤強化につながる成長のための積極的な設備投資を行う企業を支援し、県経済の活性化を図るため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成した。

件数 99 件、交付決定額 402,703 千円、投資額 約 130 億円

② 設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行った。

決定状況 (金額単位：千円)

制度枠	決 定 状 況	
	件数	金 額
割 賦	3	28,068
リ ー ス	0	0
合 計	3	28,068

業種別決定状況 (金額単位：千円)

業 種 名	決 定 状 況		
	件数	金 額	比率%
建 設 業	1	10,310	36.7
製 造 業	2	17,758	63.3
小売・卸売業			
サービス業			
そ の 他			
合 計	3	28,068	100.0

3 国内外の販路拡大の支援

(1) 取引連携支援

① 取引連携推進事業

i 取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数 198 件、取引成立件数 100 件、
取引成立金額 108,647 千円

ii 新技術提案型展示会出展

- ・第3回名古屋機械要素技術展（ポートメッセなごや：来場者数 35,361 人）
開催期間：平成 30 年 4 月 11 日～13 日
出展企業数 7 社、商談件数 95 件、成約件数 6 件
成約額 4,562 千円＜開催から半年後＞
- ・第22回機械要素技術展（東京ビッグサイト：来場者数 88,679 人）
開催期間：平成 30 年 6 月 20 日～22 日
出展企業数 31 社、商談件数 327 件、成約件数 32 件
成約額 20,561 千円＜開催から半年後＞
- ・第23回機械要素技術展（東京ビッグサイト：来場者数 66,049 人）
開催期間：平成 31 年 2 月 6 日～8 日
出展企業数 22 社、商談件数 314 件、成約件数 1 件
成約額 10 千円＜開催期間中＞
- ・関西機械要素技術展（インテックス大阪：来場者数 38,673 人）
開催期間：平成 30 年 10 月 3 日～5 日
出展企業数 10 社、商談件数 167 件、成約件数 2 件
成約額 130 千円＜開催期間中＞

iii 下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に応じ、ADR（裁判外紛争解決）を活用したトラブルに対応し、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。
相談件数 100 件

② 地域中核企業国内販路開拓促進事業

地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内に協力企業を多数抱える企業に対し、国内の見本市等の出展経費を助成した。
件数 40 件、助成額 58,074 千円

(2) 市場開拓支援

ア 食品産業マーケティング支援

① 食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、食品開発、マーケティング調査、販路開拓等について支援を行った。

i 売れる食品づくり支援事業

- ・商談力向上・販路拡大セミナー 開催回数 3 回、参加者数 103 人
- ・新潟うまいものセレクション会議
参加企業数 21 社、支援対象決定 20 社

ii 市場開拓支援事業

- ・表参道・新潟館ネスパステスト販売（2 か月毎に実施）
参加企業数 28 社 53 品目
- ・うまさぎっしり新潟「食の大商談会」
特設コーナーで「新潟県産主原料×発酵食品」を紹介
開催日時：平成 30 年 9 月 7 日
開催会場：池袋サンシャインシティ（東京都）
出展企業数 110 社、来場者数 1,360 人、商談件数 284 件
成約件数 126 件、成約額 24,342 千円 <平成 31 年 3 月末現在>
- ・スーパーマーケットトレードショー2019（幕張メッセ：来場者数 88,412 人）
開催期間：平成 31 年 2 月 13 日～15 日
出展企業数 53 社、商談件数 505 件
成約件数 57 件、成約額 7,320 千円 <平成 31 年 3 月末現在>

iii 食の専門家による相談受付事業

商品開発、販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

② 関西圏を中心とした西日本への食のマーケティング・販路拡大支援事業

関西圏での県産加工食品の販路を拡大するため、県内食品産業・生産者のマーケティング力強化、販路開拓拡大支援等を行った。

i マーケティング力強化事業

専門家のバイヤー訪問を通じた商品提案やバイヤーニーズの収集・フィードバックを行った。

商品提案企業数 18 社、商品提案先 6 社

ii 販路拡大支援事業

- ・展示会への出展及び商談会の開催
買いまっせ！売れ筋商品発掘市 参加企業数 13 社、成約件数 1 社
うまさぎっしり新潟食の大商談会（関西バイヤー招へいによる商談会）
参加企業数 26 社、成約件数 10 件
- ・阪急百貨店うめだ本店での物産展の開催（平成 30 年 10 月 31 日～11 月 6 日）

出展企業数 10 社

- ・イオン琉球でのフェアの開催（平成 30 年 11 月 9 日～11 月 12 日）

出展企業数 12 社

- ・消費者モニタリング

関西圏在住の消費者（20 代～60 代の女性 5 名）を対象に、ホームユーステストとグループインタビューを実施した。

参加企業数 5 社（5 アイテム）

③ 「にいがた県産品」マーケット開拓強化事業

国の「地方創生推進交付金」を活用して、新潟県産品の市場開拓強化により新潟県の総合的なブランド力を強化することで、「選ばれる新潟」の創出を図った。

i ネット通販による販路開拓

ネット通販企業の販売力底上げと県産品の更なる販売促進を図ることを目的に、企業向け研修と販売促進プロモーション（モール内特設サイト設置）等を実施した。

参加企業数 27 社

ii アンテナショップ活用等強化

全国屈指の売り上げを誇る本県アンテナショップ（東京・大阪）をフル活用し、県産品の総合的なブランド力を強化するとともに、首都圏に出店している県内企業・飲食店等との連携や本県のキラーコンテンツである日本酒を活用した PR など情報発信を強化し、県産品の販路拡大を総合的に支援した。

ネスパス（東京）

- ・1 階イベントスペースの一角に立ち飲みスペースを設置
- ・日本酒を活用した講座・セミナー・イベントの実施 計 10 回
- ・首都圏の県関係飲食店・ショップを紹介する冊子の作成 20,000 部

じょんのび新潟（大阪）

- ・期間限定立ち飲み居酒屋の設置（平成 30 年 10 月 9 日～11 月 30 日）

iii バイヤー向け HP 等作成

県産品の更なる販売促進を目的に、N I C O ウェブサイト内の「新潟うまいもの」ページを刷新し、商品検索の利便性向上とタブレット端末での操作性向上を図った。

掲載商品数 94 品（81 ページ）

イ 生活関連産業マーケティング支援

① 生活関連産業マーケティング支援事業

i ねくすと創造塾

商品企画・開発・改良から販売に求められるノウハウ（戦略）の基礎について、講義と実習を交えた講座を開催（参加企業数 4 社）

首都圏のショップなどを見学しながらマーケティング視点の向上を目指す体験型講座を開催（参加企業数 6 社）

ii モノづくりクリニック

新商品開発にあたってのマーケティング、商品企画、デザイン、販売方法や広告宣伝、ブランディング等の相談に対応した。

相談対応件数 15 件

iii コトづくりクリニック

新商品開発やブランド構築等に伴う情報化や流通化に関する相談に対応した。

相談対応件数 7 件

iv ニイガタ IDS デザインコンペティション 2019

提案性の高いオリジナリティのある作品を募集し、優秀な作品を表彰する。各分野の専門家が審査・助言することにより、生活市場へ向けた魅力ある商品・システムづくりを支援するとともに、流通業界や生活者に向けてアピールした。

出品企業数 49 社（出品数 55 点）

受賞作品等

・IDS 大賞：

「TANZAKU Lamp」 ストーリオ(株)（小千谷市）

・IDS 準大賞：

「MASUWA 【鉛筆切出】シリーズ」 増田切出工場（三条市）

・IDS 賞：

「もんぺ製作所」 linea（上越市）

「SUWADA ナイフ 【ステーキナイフセットシリーズ】」

（株）諏訪田製作所（三条市）

「プリンス工業×村の鍛冶屋 レトロかわいい Z 缶切」

（株）山谷産業（三条市）

・IDS 特別賞：

「ダストタンク NK-230 型」 （株）ナカヤ（三条市）

・新潟日報社賞：

「かみはなび-越後長岡」 長岡産業デザイン研究会（長岡市）

・他審査委員賞 6 点

v 「百年物語」ブランド構築事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、国内外展示会等への

出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、ブランド確立に取り組んだ。

- ・商品開発

平成 30 年度の開発テーマを「これからの生活は、もっと楽しい・うれしい・美しい。/新潟から世界への提案」とし、公募により 9 社を選定。外部専門家（デザイナー）によりデザイン指導を行うミーティングを 5 回開催し、テーマに沿った新商品開発に取り組んだ。

最終開発企業数 8 社、開発商品数 8 シリーズ

- ・「百年物語」ブランドの国内外での新作発表、プロモーション活動

国際市場における販路と認知拡大を目指し、フランクフルト・メッセ・アンビエンテ 2019（ドイツ：平成 31 年 2 月 8 日～12 日）（52 件の商談実績）に出展、国内ではインテリアライフスタイル TOKYO（東京ビッグサイト：平成 30 年 5 月 30 日～6 月 1 日）に出展したほか、新潟駅 CoCoLo 西 N+ ぽんしゅ館クラフトマンシップでの百年物語コーナー展開などを実施した。

（平成 30 年度展示会等実績）

	名 称	会 期	会 場
1	ぽんしゅ館クラフトマンシップ	4/15～通年	新潟駅 CoCoLo 西 N+ (新潟市)
2	Interiorlifestyle TOKYO 2018	5/30～6/1	東京ビッグサイト 西ホール (東京都)
3	SUWADA 百年物語コーナー	9 月～通年	SUWADA OPEN FACTORY (三条市)
4	NICO 交流と感謝の集い 展示	11/27	ANA クラウンプラザホテル (新潟市)
5	フランクフルト・メッセ・アンビエンテ 2019	2/8～2/12	ドイツ・フランクフルト (ドイツ)
6	ニイガタ IDS デザインコンペティション 2019 併設展	2/21～22	アオーレ長岡 アリーナ (長岡市)
7	百年物語 展示販売	通年	新潟ふるさと村アピール館 (新潟市)

② 新市場創出型マーケティング支援事業

防災関連見本市等への出展などを通じて新潟発の防災商品の販路開拓を支援した。

危機管理産業展（RISCON TOKYO）2018

（東京ビッグサイト：来場者数 19,351 人）

開催期間：平成 30 年 10 月 10 日～12 日

出展企業数 5 社

成約件数 2 件、成約額 1,598 千円＜平成 30 年 11 月末現在＞

③ 県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。

開催場所 14 会場

そごう千葉、熊谷八木橋、大分トキハ、高槻西武、西武所沢、イオン琉球、横浜京急、丸広川越、阪急うめだ、きりしま国分山形屋、鹿児島山形屋、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋

販売額 約 5.2 億円

④ 訪日外国人向け販路開拓事業

今後、一層の拡大が期待されるインバウンド市場を対象とした販路開拓の一環として、訪日外国人を対象とした商品開発を支援した。

i 訪日外国人向け商品開発支援事業助成金

件数 8 件、助成額 1,839 千円

ii 情報発信等事業

- ・成田空港第3ターミナル東京食賓館での新潟県産品テスト販売事業

期間：平成30年12月1日～平成31年1月31日

販売商品等：11社25商品

デジタルサイネージを活用した観光等情報の発信

- ・訪日旅行者を対象とした「ぼんしゅ館越後湯沢驛店」テスト販売事業

期間：平成31年2月1日～2月12日

試食販売等：9社16商品

ウ 国際展開に対する支援

① 国際展開総合支援事業

海外ビジネスに必要な情報の提供や海外見本市等への出展支援のほか、海外コンサルタントや海外事務所の活用などにより、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援した。

i 海外販路開拓

海外見本市等出展支援

[中国]

- ・ハルビン国際経済貿易商談会（平成30年6月15日～19日）

出展企業 7社、商談数 113件、商談成約・見込 89件 7,000千円

- ・西部国際博覧会（成都：平成30年9月20日～24日）

出展企業 8社、商談成約・見込 158件 1,760千円

- ・西部国際調達商談会・中国(西安)輸出入商品交易会（西安：平成30年10月19日～21日）

出展企業 6社、商談数 168件、商談成約・見込 0件）

- ・中国国際輸入博覧会（上海：平成30年11月5日～10日）

展示企業 3 社（広報展示のみで商談はなし）

- ・上海ものづくり商談会（平成 30 年 11 月 19 日～ 21 日）

出展企業 9 社、商談数 420 件、商談成約・見込 27 件 13,720 千円

【台湾】

- ・台湾向け食品輸出商談会 in 台北（平成 30 年 8 月 1 日～ 2 日）

出展企業 5 社、商談数 27 件、商談成約・見込 0 件

【シンガポール】

- ・Food JAPAN(食品等)（平成 30 年 10 月 25 日～27 日）

出展企業 7 社、商談数 245 件、商談成約・見込 9 件 500 千円

【ベトナム】

- ・ベトナム商談会(食品・一般消費財等)（平成 30 年 10 月 17 日～21 日）

出展企業 7 社、商談数 53 件、商談成約・見込 0 件

欧州展開事業

- ・ロンドン テストマーケティング実施

12 社 36 品目（平成 31 年 2 月 10 日～ 3 月 2 日）

- ・フランス パリ新潟専門館キナセでのテストマーケティング実施

48 社 235 品目（平成 30 年 7 月 10 日～）

ii 海外商談会

- ・食品輸出商談会 in 新潟 2018（平成 30 年 11 月 7 日～ 8 日）

参加海外企業数等 17 社（7 ヶ国・地域）、参加県内企業数 33 社

商談数 217 件 商談成約・見込 77 件 74,299 千円

- ・沖縄大交易会（食品）（平成 30 年 11 月 29 日～30 日）

出展企業 3 社、商談数 53 件、商談成約・見込 4 件 240 千円

iii 海外見本市等出展事業助成金

企業・団体が自ら出展・主催する海外見本市・商談会に対して助成を行った。

件数 19 件 助成額 4,837 千円

iv 海外事務所運営

新潟県ソウル事務所、新潟県大連経済事務所を運営し、県内企業の国際ビジネス展開を支援した。

v 海外ビジネスコーディネーターによるビジネスコンサルティング

中国、韓国、ロシア、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどアジアの主要都市等に配置した海外ビジネスコーディネーター（22 人）が県内企

業等のビジネス展開等を支援した。

件数 15 件

vi 海外ビジネス情報提供

- ・海外ビジネス実務セミナー

ジェトロ新潟と共催で海外ビジネスを実践的に学ぶ講座を開催した。

- ・海外人材養成講座（4回シリーズ セミナー延べ 46 人、ワークショップ延べ 29 人）
- ・貿易実務講座（初級編 1 回 41 人・中級編 1 回 49 人）
- ・国際ビジネス英文 E メール講座 30 人

vii 海外セミナー

NICO 海外ビジネスコーディネーター等を講師に迎え、アメリカの日用品市場におけるビジネスの土台作りに関するセミナーを開催した。

② 海外市場獲得サポート事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓等に対して助成を行った。

件数 59 件、助成額 71,313 千円

③ 中国見本市出展支援事業

県内企業の中国における販路開拓・拡大を促進するため、中国で開催される見本市への県内企業の出展を支援した。（中国西部国際博覧会、中国西部国際調達商談会・中国（西安）輸出入商品交易会、中国国際輸入博覧会、上海ものづくり商談会 ※内容については「i 海外販路開拓」欄に記載）

④ 海外販路開拓のための人材活用促進事業

県内企業が海外販路開拓のためのマーケティング及びマネジメント能力等を有する人材の新規雇用に係る人件費の一部を助成するもの。

件数 2 件、助成額 1,059 千円

⑤ 中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数 51 件（特許 7 件、意匠 4 件、商標 38 件、冒認商標 2 件）

助成額 25,959 千円

エ 首都圏

○ 首都圏販路開拓支援事業

「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

また、館の情報発信のあり方などの検討・反映の参考とするため、「表参道・新潟館 ネスパス運営委員会（有識者等により構成）」を開催し、意見交換等を行った。

i 首都圏情報発信の推進

入館者数 1,032,635 人（対前年度比 102.3%）

各種イベントの実施 76 回（129 団体・業者によるイベントを開催）

ネスパスニュース 奇数月発行（年 6 回 各号 18,000 部）

ii メールマガジン

月 1 回配信（読者数 約 6,000 人）

iii 消費者評価フィードバック事業

3 回、対象商品：20 アイテム（延べ 12 社）

iv 表参道・新潟館 ネスパス運営委員会

テーマ：「ネスパス全体の売上向上策について」

v 販売等の状況

物産販売額 406,413 千円

イベント販売額 45,447 千円

飲食販売額 130,069 千円

静香庵販売額 84,654 千円

旅行商品販売額 30,005 千円

合計 696,590 千円（対前年度比 101.2%）

vi オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業等の活動拠点として長期ブースを提供した。

3 社・2 団体／全 9 区画中 ＜平成 31 年 3 月末現在＞

4 産学連携支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングを目的とした産学研究会等の運営や共同研究のコーディネート、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）をはじめとした国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

① 産学連携促進事業

企業と大学、公設試などとの情報交換や交流の場、研究開発活動への動機付けの場として各種研究会・交流会等を運営、開催した。

i 産学研究会

先進的金型研究会 4 回開催、参加者 64 人（延べ）

にいがた摂食嚥下障害サポート研究会 6回開催、参加者 458人（延べ）

ii 技術開発チャレンジ交流会

7回開催、参加者 430人（延べ）

iii 新潟産学官連携フォーラム

1回開催、参加者 128人

iv 産学連携コーディネート

企業・大学等への訪問等により、産学共同研究体制の構築や研究開発計画の策定、国の競争的資金獲得などを支援した。

また、国等の支援制度の最新情報を分かりやすく紹介するため、支援制度説明会及び個別相談会を開催するとともに、研究開発支援サイトを運営した。

ものづくり支援制度説明会 説明会参加者 148人、個別相談件数 19件

② 共同研究のコーディネート

i 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作及び販路開拓への取り組みを支援するため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用し、県内中小企業等の研究開発を推進した。

代表企業名	テーマ名	事業年度
(株)ナノテム	高能率・高品位加工を実現する多孔質ハニカムダイヤモンド砥石とハイドロプロセスを融合させた研削・研磨システムの開発	28～30
(株)悠心	飲料用新型液体容器および量産技術の研究開発	30～32
(株)ダイワメカニク	カトラリーの自動研磨技術の開発	30～32
(株)シンターランド	放電プラズマ焼結技術による航空宇宙分野用大口径遠赤外光学レンズの開発	30～32

ii 地域中核企業創出・支援事業（経済産業省）

組込みソフトウェアの開発を行っている地域中核企業及びパートナー企業を中心に、『モデルベース開発』という考え方を取り入れ、組込みソフトウェアの設計開発で高度な技術力を有する人材を育成するとともに、シミュレーション技術を活用して品質や生産性に優れた製品・技術の開発を促進した。

③ 次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う、研究開発の事業可能性調査・研究等を支援した。

件数 3件、助成額 16,065千円

④ ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

企業利用 92 件（235 時間）

大学・研究機関等利用 293 件（1,430 時間）

5 産業の高付加価値化を支える人材の育成支援

県内産業の競争力強化を目指し、独創的な新商品・新技術開発により企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組んだ。

① 高度 IT 人材育成研修事業

県内 IT 関連産業の競争力強化を目指し、IT の最新技術動向を踏まえ、高度な設計・開発技術を有するリーダークラスや AI・IoT 等の高度 IT を活用できる人材育成に取り組んだ。

コース名	講座数	受講者数	受講社数
ソフトウェア開発技術向上コース	4	71	32
プロジェクトマネージャ育成コース	4	36	21
ICT スペシャリスト育成コース	7	63	48
アプリケーションスペシャリスト育成コース	6	46	38
ヒューマンスキルコース	2	27	19
データサイエンティスト入門コース	4	35	13
デジタルビジネス創出コース	1	7	3
計	28	285	174

② AI・IoT 導入推進人材育成事業

AI・IoT 等の高度 IT を導入・活用する県内企業と、製品・システム・サービス等を提供する IT 関連企業等とをコーディネート（橋渡し）できるような人材を育成するため、研修を行った。

研修 1（座学・演習） 受講社数 11 社（14 人）

研修 2（実践） 受講社数 11 社（16 人）

③ モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講者数	受講企業数
中期研修	基礎コース	29	21
	専門Ⅰコース	19	15
	材料講座	6	5
	専門Ⅱコース	12	9
	3次元CADコース	25	16
	CAEコース	12	12
短期研修	公差設計・解析	7	4
	CAEフォローアップ	9	8
	初心者のための図面の読み方・描き方	38	20
	初めての電子回路・制御	10	10
	RoHS2 指令解除	48	29
	機械指令とリスクアセスメント	33	18
計		248	167

6 企業再生支援

① 中小企業再生支援協議会事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。更に、策定支援完了先に対してモニタリングを行った。

また、協議会事業の普及啓発のため、セミナーや説明会・個別相談会を開催した。

経営相談件数 35 件（新規相談件数 35 社）

事業再生計画の策定支援完了件数 17 件

モニタリング実施先 59 件（延べ 94 回）

にいがた中小企業支援ネットワークの開催

(金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施)

幹事会 18 人参加

ネットワーク会議（セミナー） 1 回、延べ 63 機関 77 人参加

説明会 19 回

(金融機関・士業等を対象に再生事例・再生支援の考え方・再生手法を説明)

② 経営改善支援センター事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件の下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及びモニタリング費用の一部の補助を行った。

利用申請受付数 80 件、支払申請受付 73 件

早期利用申請受付数 92 件、早期支払申請受付 91 件

モニタリング実施回数 273 回

③ 事業引継ぎ支援センター事業

事業活動の継続について課題や悩みを抱えている中小事業者の経営資源について、当該中小企業者から、他の意欲のある中小企業者等（事業を営んでいない個人を含む）に引継ぎを行うため、登録支援機関への橋渡し及び、事業引継ぎに必要な助言や専門家の紹介、マッチング、資料作成等の支援を行った。

相談受付数 222 件、成約件数 31 件

個別相談会 24 回

セミナー・研修会等 37 回

金融機関等連絡会 7 回（全体会 1 回、地区別 6 回（地区別各 1 回））

登録民間支援機関・専門登録民間支援機関合同会議 1 回

事業承継診断に基づく個別相談会開催 10 地区で 13 回、相談件数 16 件

ラジオ放送出演 10 回、ラジオ取材 1 回、TV スポンサー広告 1 回

事業引継ぎ支援センターWeb サイトリニューアル

④ 事業承継推進事業

県内の事業承継支援機関をネットワーク化し、相談・支援機能を強化するとともに、早期・計画的な事業承継の取組を促進するため、中小企業庁のプッシュ型事業承継支援高度化事業を併用しながら、以下の取組を実施した。

i 事業承継ネットワークの組成

平成 30 年 6 月、事業承継支援機関 61 機関からなるネットワークを構築

ii 普及・広報活動

ポータルサイト開設、PR リーフレット制作

iii 事業承継診断の実施準備・実施状況の集約

診断数：1,145 件、目標比進捗率 108.3%（最終報告 H31.2 月末時点）

iv 事業承継専門家リストの整備

登録者数 21 名（H31.2 月末時点）

v 事業承継に関するセミナー等の実施

- ・ 支援者向けセミナー 8 回開催 参加者 308 名
- ・ シンポジウム 1 回開催 参加者 70 名
- ・ 出前講座 15 回開催 参加者 434 名

⑤ 事業承継支援加速化事業

県内の 16 商工会議所、103 商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応に対し、助成した。

件数 1,595 件（事業承継計画策定支援 799 件、初期対応支援 796 件）、

助成額 31,080 千円

Ⅱ 成長分野の産業振興

1 食品産業の振興、農業の6次産業化

売れる食品づくりに向けた商品開発やブラッシュアップ、フォローアップ等総合的な支援により、食品産業の高付加価値化を推進し、県産食品の販路開拓・市場拡大を図った。

また、ユーザー目線での商品開発や展示会でのテーマブースの設置など、農業団体とも連携しながら、農業の6次産業化を目指す事業者を支援した。

- ① 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）
- ② 海外市場獲得サポート事業（再掲）
- ③ 海外販路開拓のための人材活用促進事業（再掲）
- ④ 国際展開総合支援事業（再掲）
- ⑤ 食品産業マーケティング支援事業（再掲）
- ⑥ 関西圏を中心とした西日本への食のマーケティング・販路拡大支援事業（再掲）
- ⑦ 県産品販路開拓支援事業（再掲）

2 新エネルギー関連産業の育成

企業の新エネルギー関連産業への参入を促進するため、新エネルギー等に関連する技術・製品開発や販路拡大の支援を行った。

- ① イノベーション推進事業（再掲）
- ② 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）
- ③ 次世代産業技術創出支援事業（再掲）

3 将来性が見込まれる産業分野への参入促進

AI や IoT 等の新たな IT 技術を活用した付加価値の高いビジネスモデルの創出など、IT 技術の変化や市場の動向に対応した自らのビジネスモデルの変革を支援することで、県内 IT 関連企業等の高付加価値化・競争力強化を支援した。

① IoT ビジネス実践力強化支援事業

IoT 等の導入・活用に必要な基本技術やビジネス展開のノウハウを実践的に学ぶ連続講座を開催した。

講座開催数 8 回、受講社数 22 社（30 人）

② 革新的ビジネスモデル創出推進事業

IoT 等の最新技術を活用したサービスの試作開発を2日間で行うことで新たなイノベーションの創出にチャレンジする「新潟 IoT ハッカソン」を開催した。

テーマ：「雪国新潟冬の暮らし×IoT」

参加社数 41 社 (47 人)

③ 先進技術開発支援事業

高度 IT (AI・IoT 等)、ロボット等を活用したシステムやロボット本体、周辺機器の試作開発に要する経費の一部を助成した。

助成件数 4 件、助成額 5,218 千円

	企業名	所在地	テーマ名
1	(株)メビウス	新潟市	機械学習を用いた錦鯉の個体識別システム
2	(株)ウイング	新潟市	鮮魚市場内におけるスマートグラスを利用した販売業務の効率化
3	(株)BSNアイネット	新潟市	効果的なケアプランを作成する AI 支援システムの開発
4	(株)アイビーシステム	新潟市	画像認識技術と AI を活用した館内行動予測システム

④ イノベーション推進事業 (再掲)

⑤ 建設企業経営革新支援事業 (再掲)

⑥ 次世代産業技術創出支援事業 (再掲)

4 健康・福祉・医療関連産業の振興

健康・福祉・医療関連ビジネスに関する県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの発掘・育成、コーディネート活動等を通じて、事業連携や実用化研究等を促進した。

① イノベーション推進事業 (再掲)

② 次世代産業技術創出支援事業<再掲>

③ 先進技術開発支援事業 (再掲)

④ 戦略産業創業・第二創業支援事業 (再掲)

⑤ 関係団体等と連携した新規参入支援

「一般社団法人健康ビジネス協議会」、「新潟県医療機器インダストリアルボード」及び「東北地域医療機器産業連絡会」等と連携し、健康産業や医療機器ビジネスへの参入に向けた各種支援を行ったほか、「にいがた摂食嚥下障害サポート研究会」の運営を通じて、新潟大学医歯学総合病院と連携した現場発の商品の開発に取り組んだ。

Ⅲ N I C Oの支援体制充実・強化

1 支援体制の充実

コーディネーター等を中心とした、各分野の専門家からなるブレインネットワークの活用や専門家派遣などにより、企業に対するきめ細かな助言・指導等を実施した。

① ブレインネットワーク活用

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

アドバイザー・コーディネーター等による相談 566 件

② 関係機関連携事業

i 企業相談会の開催

気軽にN I C Oを利用してもらえる仕組みとして、新たに中小企業向け相談会を県内 9 地域で定期的に開催し、N I C Oの認知度向上及び支援策の利用促進を図った。

・N I C Oカフェプラス：県内 7 地域（村上、魚沼、南魚沼、十日町、上越、妙高、糸魚川）

実施回数：24 回、相談件数：44 件

・N I C Oサポートオフィス：県内 2 地域（県央、長岡）

実施回数 38 回、相談件数：18 件

ii 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県内各地域の中小企業向けに、県や市町村、商工団体等が実施するセミナー等を共催、後援した。

件数 57 件

iii 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C Oの事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数 29 回、参加者数 1,376 人

iv 全国支援機関等と連携した意見交換、情報提供等

関東経済産業局や中小企業基盤整備機構、各都県（関東ブロック管内等）との意見、情報交換や連携を通じて、県内中小企業に向けた国実施の支援施策の紹介等、情報提供や仲介を行った。

③ よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の

実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

相談対応件数 3,629 件、課題解決件数 234 件

④ 専門家等派遣事業

N I C Oに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた適切な診断・助言を行った。また、利用者の利便性向上のため速やかな派遣対応を行った。

派遣企業数 63 社、回数 282 回

⑤ N I C Oプラザ、N A R I C施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（N I C Oプラザ）」の管理運営を指定管理者として県から受託し、主に情報通信産業等における創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

創業準備オフィス入居企業数：4 社（4 室） / 10 室＜平成 31 年 3 月末現在＞

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーターセンター（N A R I C）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談や各種の助成制度における申請支援を行った。

N A R I C入居企業数：5 社（5 室） / 15 室 ＜平成 31 年 3 月末現在＞

⑥ N I C O交流促進事業

i トランヴェール（新幹線車内サービス誌：JR 東日本発行）

U・I ターンや県内企業と県外企業・バイヤー等との取引を促進するため、首都圏・東日本を中心とする広域的な媒体として広告を掲載し、N I C O への誘導を図った。

掲載回数：年 3 回（6 月、11 月、2 月）

ii 交流と感謝の集い

県内における企業間交流と連携の拡大を促進するため、業種や地域の垣根を越えて参加する交流会を開催した。

開催日：平成 30 年 11 月 27 日

会 場：A N Aクラウンプラザホテル

内 容：講演

玉城絵美氏（H 2 L ㈱創業者、早稲田大学助教）参加者 197 名
セミナー

山田立氏（工場の祭典実行委員会）参加者 87 名

石川竜太氏（㈱フレーム）参加者 91 名

交流会 参加者 158 名

iii メディア懇談会

N I C O事業や支援事例等の発信力強化のため、県内メディアとの懇談会を開催し、N I C Oと県内メディアの連携・交流の促進を図った。

開催日：平成 30 年 5 月 10 日

参加者：10 社 13 名

⑦ 外国人材受入サポートセンター

外国人材の受入れに関する県内企業の身近な相談役、県内企業と関係機関の連携のつなぎ役を果たす「新潟県外国人材受入サポートセンター」を平成 30 年 12 月 27 日に開設した。（運営は新潟県から新潟県行政書士会に業務委託）

設置場所 万代島ビル 11 階（N I C Oプラザ内）

職員体制 相談員 2 名、事務職員 1 名

開所時間 午前 10 時～午後 5 時

2 情報受発信の強化

タイムリーなテーマ設定での各種セミナーや実践的な講座の開催により、企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

- ・ホームページアクセス数 年 324,952 件（前年同期比 102.5%）

- ・マスコミへのニュースリリース件数 72 件

- リリースによる掲載回数 55 回

- ・機関誌N I C Oプレス発行 年 10 回

- ・メールマガジンの配信 年 47 回

- ・L I N E @の配信 年 49 回

- ・パンフレット等の自主媒体による情報発信

② 実践講座等開催事業

i セミナー・講座の開催

- ・e コマース スタートアップセミナー 27 人

- ・広報実践講座（基礎編）（県内 4 会場） 計 35 人

- ・ニュースリリース作成スキル向上講座（県内 1 会場（新潟）） 17 人

- ・メディア担当者を招いたセミナー（新聞／テレビ編） 計 37 人

ii 広報相談会

- ・開催数 15 回、利用企業数 50 社

③ N I C O クラブ運営事業

N I C O の目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌 N I C O プレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報の提供や会員相互の情報交換を行うとともに、会員の拡大に努めた。

- ・会員数 1,019 人（平成 31 年 3 月末現在、前年度比 41 人減）
- ・クラブセミナー 3 回、計 349 人

第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

(平成27年6月11日 一部改正)

No	整備する体制（●関連規程）	概 要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程 その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保

9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○当機構は、監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

- ① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。
- ② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。
- ③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性を図っております。